

○ 首都圏ミートパッカー輸出推進協が定期総会、役員全員を再任
海外市場での日本産牛肉の需要を取り込むことは不可欠、と阿部代表理事

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会（代表理事：阿部昌史ミート・コンパニオン代表取締役）は 10 日、「第 14 回定期総会」を開き、2025 年度事業報告・収支報告、26 年度事業計画・収支予算などの議案について、原案通り賛成、可決した。任期満了に伴う役員選任では、阿部代表理事をはじめ原田智昌副代表理事、齋藤義一副代表理事ら理事 11 人・会計監査役 1 人を再任した。

同協議会は、日本産食肉の輸出促進と海外でのブランドの認知・確立を図るため、首都圏・関東の畜産生産者・食肉流通事業者らで組織する。

総会に当たって阿部代表理事は、「日本産牛肉、とくに和牛は、海外での認知度や需要が着実に高まっており、輸出も引続き伸びている。国内需要が伸び悩むなか、海外市場での需要を取り込むことは、日本産牛肉の需要を支えるうえでも欠かせないものとなる。今後も日本産牛肉の輸出をさらに推進するため、会員相互の情報共有や意見交換を通じて連携を深め、輸出の一層の拡大に向けて皆さんとともに取り組んでまいりたい」と協力を求めた。そのうえで、同協議会が加入する日本畜産物輸出促進協会に海外市場での販促活動を目的とした派遣・招へい事業があることを紹介し、会員に対して輸出拡大の機会

として同事業を活用することを提案した。

25 年度事業報告によると、16 年から継続している日本産食材サポーター店の認定団体としての活動は、26 年 7 月 31 日現在、タイ・バンコクの飲食店「日本食ゆう奈」（1 店舗）を認定している。このほか、日本産畜産物の輸出に関する統計情報やその他資料を随時会員への提供した。

26 年度の事業計画では、①海外での展示会や商談会への専門家などの派遣（実施時期：7 月～26 年 1 月）②海外バイヤーなどを招へいした商談（同）——を実施することで、日本産畜産物の輸出拡大を促進する。

同協議会役員は次の通り（所属・役職）。▽代表理事 阿部昌史（ミート・コンパニオン代表取締役）▽副代表理事 原田知昌（原田畜産食品代表取締役）、齋藤義一（山梨食肉流通センター代表取締役社長）▽理事 音田敏彦（アグリス・ワン取締役社長）、森島了（ウエイ部長）宮健一（ミヤミート代表取締役）、河上貴一（エムケイ開発代表取締役）、柴原篤史（アクサトレディング代表取締役社長）、宮下義史（宮下畜産総合サービス代表取締役）、小原和也（ネクサス代表取締役）、山田彰男（ニイチク代表取締役会長）▽会計監査役 植井敏夫（上里ファーム代表取締役）。